すべての原発いますぐなくそう！全国会議

NAZEN 通信

第162号
2026.10.13発行
カンパ50円

発行：NAZEN 事務局
東京都杉並区上荻 1-24-17 丸華ビル 3F
nazen.info@gmail.com

トランプと高市倒せ　戦争とめよう
11•1 労働者集会–11•22 芝公園へ

沖縄でまたもや米軍犯罪が明らかになった。女性が強盗殺人の犠牲者となった。いつまで沖縄は苦しまなければならないのか！お決まりの「綱紀粛正」が繰り返される。米兵がルールさえ守れば基地との共存が可能なのか。戦場に向かう「殺人訓練」をする兵士と共存できるわけがない。残虐なイラン空爆が続き、中国との巨大な戦争を構える中で米軍犯罪が多発している。高市は所信表明演説で「日米安保をさらなる高みに」するために辺野古新基地を進めると断言した。沖縄を犠牲にする日米安保などいらない。沖縄の怒りに連帯し、全基地撤去へ闘うことこそが戦争を止め社会を変える道だ。

米中首脳会談が終わるや否や、トランプは台湾に最新鋭 F16 戦闘機２機を引き渡し、対中国軍事演習「キーン・ソード」が 10 月 19～29 日に強行と発表された。４万５千人の自衛隊が中心となる軍事演習で、アメリカ・カナダに加えフランス、ドイツ、オランダ、フィリピンが初参加する。AI を投入し離島を拠点にミサイルを撃ち合い、上陸作戦や

高校生がストライキに立つフランスでは労働組合などが連帯し全土 25 万人のデモを決行、488 人が拘束された。学校は教員不足と老朽化で成り立たない（10 月 6 日）

情報拠点構築、死傷者の戦時医療訓練など、中国への戦争を想定した大規模実働演習だ。

トランプは中間選挙が終わればイラン戦争を再激化させ、中間選挙の結果を疑い再び国会襲撃を扇動する可能性もあり、アメリカの労働者のトランプ打倒の闘いが激しくなろうとしている。戦後世界を支配してきたアメリカ自身が力を失い世界支配の再編に乗り出す戦争に打って出ている。世界中で立ち上がる労働者とともに戦争を止め社会を変えよう。

安保三文書の改定で非核三原則見直しと原潜保有、さらには改憲に向かう高市を倒す闘いは世界に連帯する日本の私たちの世界史的任務だ。

《もくじ》

◆ 11•1 労働者集会へ　国境を越えた労働者の団結で戦争止め社会変えよう　…２ページ
◆ 11•1 労働者集会へ　国鉄 1047 名解雇撤回闘争の勝利へ　労働運動を甦らせよう　…３ページ
◆安全無視、嘘、改ざんは原発の本質　原発再稼働を止め核武装阻止しよう　…４ページ
◆中部電力・浜岡原発でデータ改ざん　原発は廃炉しかない　…５ページ
◆原発停止した台湾で再稼働の動き　…６ページ
◆原発トピックス　一ヶ月のできごとまとめ　…７ページ
◆ 11 月労働者集会の呼びかけ　＆　スケジュール　…８ページ

11•1 労働者集会へ

国境を越えた労働者の団結で戦争を止めよう

米中首脳会談は、マスコミの「厚遇」報道とは裏腹に、日米合同の巨大な対中軍事演習の真っ只中で台湾をめぐる言質を取らせない攻防を繰り広げる戦争前夜の会談となった。米中間選挙後にイラン空爆を激化させると報じられているだけでなく、選挙結果によってはトランプが再び国会襲撃扇動など内乱的なものに発展すると言われている。世界の労働者が国境をこえて団結し、トランプの中国侵略戦争を絶対に阻止しよう。

日本の高市政権は中国侵略戦争の最前線の戦場となることを百も承知で核共有やミサイル基地建設を急ピッチで進め、「台湾有事は存立危機事態」と中国敵視を煽り自衛隊の参戦意図を隠そうともしていない。日本の労働者が再び侵略の銃を担いでアジアに攻め入る歴史を繰り返してはならない。11･1 労働者集会で国際連帯を強めよう。

●イラク戦争止めた米 ILWU

11 月集会に何度も参加している国際港湾倉庫労働組合（ILWU）は、05 年には労働協約を破棄する攻撃に対するストライキを、イラク戦争反対を掲げて西海岸の港湾を封鎖し物流を止める闘いに立った。イラクの石油労働組合が呼応しストにたち、侵略する側とされる側の労働組合が連帯する闘い実現した。20 年には黒人差別に反対し再び港湾を封鎖、日本でもミネラルウォーターやハンバーガーショップのポテトが枯渇する事態に。

08 年のリーマンショックを受けてウォール街を占拠する闘いなど、世界を軍事的にも牛耳ってきたアメリカの足下で次々と闘いが起きている。トランプ政権の移民排斥政策と強制送還に対し、ICE（移民・関税捜査局）の参加者虐殺への抗議は内乱的な事態に発展。「NO KINGS」を掲げたデモには 800 万人が参加している。

サンディエゴからバンクーバーまで 36 港を封鎖し人種差別に抗議

●クーデター阻止した韓国・民主労総

24 年 12 月に起きたユソンニョル政権の軍事クーデターに対し、女性や労働組合が実力で阻止したのは記憶に新しい。軍隊の拳銃を素手で取り上げる女性や、大統領を逮捕せよと国会に座り込む数万の人たちが報じられた。11･1 労働者集会には、この闘いの先頭に立った民主労総が参加する。

動労千葉が支援してきた旭硝子の労働者たちは、メール一本で解雇され、解雇撤回闘争を継続し正規職として復職を勝ち取り、全国の非正規労働者の組織化に打って出ている。同時に、サード（弾道弾迎撃ミサイル）配備反対運動にも取り組んでいる。また、民営化と闘う鉄道労組との連帯も深まっている。

24年12月、ソウル駅前での集会に立つ民主労総ソウル本部

●広がる国際連帯

動労千葉の国際連帯は、さらにドイツやイタリア、トルコなどにも広がり、7 月の国鉄集会にはオーストラリアの公務員労組の委員長が参加、ラジオでのインタビューに動労千葉・関委員長が出演するなど発展している。世界の労働者と連帯し戦争を止め社会を変えよう。

11•1 労働者集会へ　国鉄 1047 名解雇撤回闘争の歴史的勝利へ
戦争を止め社会を変える　労働運動を甦らせよう

◎「証人呼ぶ」東裁判長の判断を隠蔽

7 月 16 日に行われた国鉄 1047 解雇撤回裁判は、阪本勝裁判長が証人却下を行い、それを受けて弁護団が裁判長忌避を申し立てた。8 月 6 日付けで東京高裁は忌避の却下を行った。不服を申し立て、現在最高裁判断を待つ形になっている。

却下決定書には「証人採用の必要性を認めていたとは言えない」とまで言及している。しかし高松高裁に飛ばされた前任の東裁判長は「JR 設立委員会の不当労働行為を国・JR が認めるならそれを前提に判決を書く。認めないなら証人を呼ぶ」と国・JR に対して認否を求め、「証人尋問の際には静かに聞いてもらいたい」とまで発言していた。公開の法廷で裁判長が行ったこの発言を、裁判長を交代しなかったことにするなど前代未聞だ。

このような裁判長交代そのものが「公平な裁判を受ける権利」否定、「審理不尽」という裁判長忌避の正当性そのものだ。忌避却下は裁判所自らが真実を隠蔽することを意味する。動労千葉は、広く弁護士に賛同を求める賛同声明運動で反撃に立つ。

◎歴史的勝利は目前に

昨年 9 月の控訴審第一回では、警備法廷を指定し一発結審が狙われていたが、申し入れと署名提出の後に警備法廷は撤回され、大法廷で開かれた裁判で結審も阻止した。今年 1 月の第 2 回裁判では、東裁判長が証人採用を口にし、真実を明らかにする間際まできた。毎回の裁判を全国結集で闘い、裁判の前には高裁包囲デモを行い、署名は 1 万筆を超えて広がっている。まぎれもなく運動の力で国家権力を揺さぶってきた。

2010 年の政治和解によってほとんどの解雇者が和解したが、「二度と争わない」と約束させられ、国労に臨時大会を開かせ「JR に法的責任なし」と確認させることまでやって真実を葬ろうとしてきた。12 名の解雇者を抱える動労千葉が和解を拒否して闘いを継続し、ついにこの全体を覆すかもしれないと裁判所が震え上がったことは間違いない。歴史的勝利が見えてきた。

◎今こそ労働運動を歴史の前面に

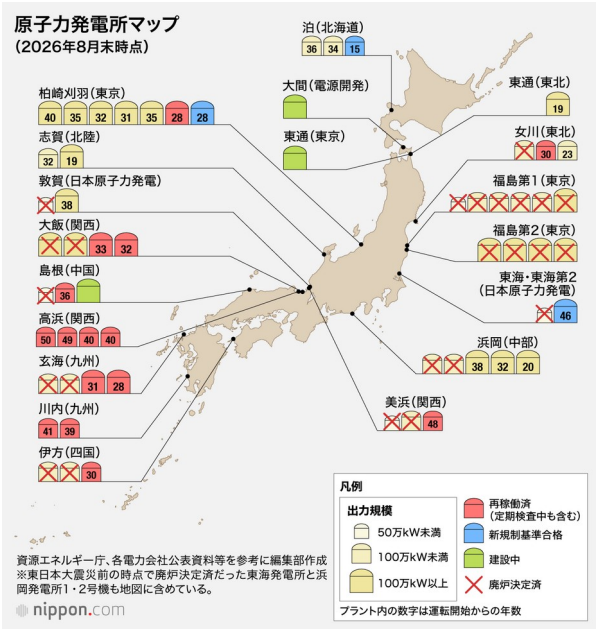
国鉄分割・民営化は、改憲のための労働運動解体攻撃だった。20 万人の大合理化を通して労働運動に歴史的後退を強制し連合への右翼的な労戦統一に行き着き、ストライキを放棄し軍需産業特需にすがりつくような労働運動の惨状が生まれている。しかし、国鉄闘争が闘い続けられていることは、連合の完成を阻み、労働運動再生の力となっている。

戦争を阻止すると言った時、職場から戦争協力を拒否する団結した労働者の闘いが絶対に必要だ。JR 貨物は経営計画に軍事輸送を平然と書き込んでいる。8 月に行われた自治労大会では、「中道改革連合の基本政策は、自衛隊の憲法上の位置付けなどの国会での議論を踏まえ、責任ある憲法改正を深化」することであり「自治労方針と大きな相違点はない」とする選挙総括が出され、改憲賛成への歴史的転換が採決された。自民党が来年の改憲発議を宣言している中での犯罪的な転向であり、公務員が政治活動を禁止される国民投票法に屈服すれば、戦争遂行業務への協力に続かざるを得ない。

大政翼賛会の結成で労働組合が解散させられ労働者が戦争協力させられた先に、3000 万人もの虐殺とアジアへの侵略、広島・長崎への原爆投下や沖縄戦までを労働者自身が担うことになった。この道を繰り返してはならない。国鉄闘争の中に労働運動を甦らせる力がある。11･1 労働者集会の大結集で裁判所を追い詰め歴史的勝利を切り開こう（事務局）。

安全無視、嘘、改ざんは原発の本質

再稼働止め日本の核武装とめよう



政府は25年に「原発最大限利活用」を宣言し、2030年代には原発のエネルギー割合を20～22%に増やすとし、そのためには現在廃炉になっていない33機すべての再稼働が必要だが、事故から15年立っても再稼働は15機（10%未満）に止まっており、だからこそなりふり構わない再稼働や公的資金を投入しての新規建設を進めている。

スリーマイル事故以降、原子力技術が衰退するアメリカに続き、日本では福島原発事故から福島の怒りが原子力政策を破綻させてきた。米日が中国への核戦争を構え、「より使いやすい」戦術核の開発と核共有に踏み出すも、東電はじめ国内原子力産業は破綻寸前にある。再稼働・新規建設ラッシュは、まさに日本が核武装の偽装形態から公然とした核武装への原発政策の大転換であり、そのために重大事故が繰り返されようとも強行するということだ。戦術核と言っても広島・長崎の原爆を超える威力を持つ。ヒロシマ・ナガサキを世界中に繰り返す、その過程でフクシマが国内外に繰り返されるということだ。

◆規制基準を骨抜きに

重大事故時に対応拠点となる「特重施設」もないまま再稼働させ、建設留保期限も緩和するなど、3･11福島原発事故で強制された規制基準を骨抜きにしていっている中で、中電のデータ改ざんを規制委が見逃すなどは当然の事態と言える。規制委と経産省という原発の推進側と規制側の官僚の行き来を禁止した条項も撤廃されるなど、「原発事故後初」と規制が次々と廃止されている。

10月9日には女川原発の特重施設のコンクリート洗浄をしていた30代の労働者が転落して死亡した。安全も無視し工事を急がせている可能性すらある。福島原発事故をなかったことにすれば、再びの原発事故に行き着くことは明らかだ。

◆トラブル続く東電・柏崎刈羽原発

最大の焦点になってきたのは、東京電力だ。「現金が底をつく前に」と報じられるほどの財政危機の中、住民も無視して無理やりの再稼働が行われた。東電が破綻すれば資金支援を受ける日本原電が破綻し、東電と日本原電が出資する青森のむつ中間貯蔵施設も破綻する。核燃サイクル全体が破綻すれば日本の原子力政策全体も核武装も崩壊することになる。

柏崎刈羽原発6号機は、今年1月の再稼働以降、制御棒をめぐる入力データが33年前から間違っていたことが発覚、何度も警報と停止を繰り返した。9月には非常用発電機の油漏れを確認しながら原子炉を動かしながらの対応を行った。今年度11件の作業事故が発生、ポンプ車のホースが破断し2人の作業員が脳しんとうと肋骨骨折の重傷を負っている。他人のカードで中央制御室出入りを繰り返すなど安全崩壊が東電本体で起きている以上、下請けの安全など守られるはずもない。

関西電力・美浜3号機は定期検査中の水漏れの原因を配管に腐食と穴と発表したが、10月10日には再起動し11月14日からの営業運転としている。

核の臨界反応を起こす原発に安全など存在せず、嘘と改ざん、安全無視がなければ動かない。高市政権は核武装のためのやむない犠牲としか考えていない。原子力政策を破綻に追い込み核武装を阻止しよう。

中部電力の浜岡原発でデータ改ざん

耐震設計で地震の揺れを過小評価

中部電力は９月１４日の林欣吾社長と勝野哲会長の引責辞任に続き、２５日には浜岡原発３、４号機の再稼働に向けた審査について、原子力規制委員会への申請を取り下げた。耐震設計の基準となる地震の揺れ（基準地震動）の策定において、データを不正に操作・隠ぺいしていたことが発覚したためだ。電力会社が「不祥事」を機に、自ら再稼働審査の申請を取り下げるのは初めてである。

再稼働阻止は国家との全面対決

①再稼働審査に用いる耐震設計の「基準地震動」のデータを２０１２年頃から不正に操作して、意図的に地震の揺れを小さく見せていた。地震想定の担当部署の試算が過大になると、算定を恣意的にやり直してクリアしていた。

②地震想定の「代表波」について、規制委の説明通りの方法で選定する必要があるが、規制委に合わせて事後的に新たな追加データを作ってごまかしていた。

③２０２１年には内部通報で「代表波」選定の不正が暴かれたが、不正を隠すための追加データを作るなどして欺きつづけた。

④２５年５月に外部からの通報を受けて規制委側が調査を始めた後も、適切な手法を用いたかのように装うデータを作成するなどしていた。不正隠ぺいのための不正が何重にも継続してきたのだ。原子力規制委員会にしても、これにお墨付きを与えつづけた。

電気料金は 12 億円もの過大徴収

さらに、顧客への過大請求を放置していた。２６年９月１０日には、中部電力と中部電力ミライズによる、約５００万件、総額約１２億円にのぼる電気料金の過大徴収が露呈した。システム計算の誤りなどを理由に、約２年半にわたって地域住民や企業の口座から過大に現金を吸い上げ続けていた。通常の民間企業であれば、取引先からの契約解除が殺到し、信用失墜によって即座に市場から退場を迫られるレベルの醜態だ。しかも、中部電力は一昨年時点で計算ミスに気付いていながら、是正措置を取らないまま２年半にわたり誤った料金を適用した。もはや犯罪行為だ。

廃炉作業を巡る協力会社との架空請求・不当請求も発覚した。電力会社は廃炉にかかった費用を「使用済燃料再処理・廃炉推進機構」という認可法人に請求することができる。２４年度分として約８億円をもらっていたが、その手続きも「改ざん」していた。廃炉の請負会社から受け取った２４年度の工事報告書について、解体した機器とその量を実際とは異なる数値に書き換えているケースが１４件あったという。

実は２００５年に、浜岡２号機で設計段階から耐震性性能の数値に改ざんがあったと内部告発があり、国会でも取り上げられた。中部電力の不正・改ざんが昨日今日始まったことではなく、半世紀以上前から延々と引き継がれているのだ。

南海トラフ地震の震源域内の危険

こうした不正・改ざんによって中部電力は延命してきた。２０１６年の電力自由化以降、料金は電力会社が自由に設計できるようになり、最終的に莫大な料金収入が転がり込んできた。しかも、管内にひしめくトヨタ自動車など世界的製造業に対し、供給する高圧電力・特別高圧電力を大幅に値上げした。

中部電は再稼働を目指す方針を変えていない。浜岡原発は南海トラフ巨大地震の想定震源域内にあり、被災するリスクが大きい。危険な浜岡原発を放置していて大丈夫なのか。

中部電だけが悪質なのではない、他原発の実態が隠されているだけだ。赤沢亮正経産相は９月 15 日、「原発の最大限活用方針に変わりはない」と述べた。今こそ全原発廃炉が問われているのではないか。（事務局）

台湾の原発再稼働の動き

NAZEN 東京

●かちとった「全原発停止」を覆す頼総統

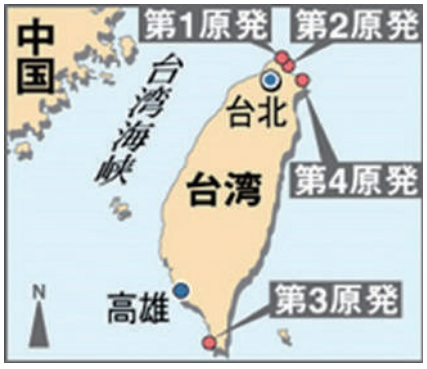
2025 年 5 月 17 日、40 年の運転許可期限切れで台湾の稼働中の全原発が停止しました。しかし、同年には運転期間 20 年延長含む電気事業法改定が多数野党の国民党を中心に可決され運転期間が最長 60 年とされました。25 年 5 月の全原発停止から 1 年も経たず、民進党・頼清徳総統は、26 年 3 月、脱原発公約を反故にして原発政策の転換・再稼働を表明しました。頼総統は電力需要増加への対応とともに「地政学的変化」を理由にあげています。ようするに「米側から大きな圧力をうけたからだ」と言われています。戒厳令時代から命がけで反原発を闘ってきた台湾の人々を裏切るものです。

●対中国の米台原子力協定

台湾の人々は 1945 年、日本の 50 年にわたる過酷な植民地支配から解放されました。しかし、中国革命により台湾に逃げ込んだ蒋介石が率いる国民党軍は、台湾の人々を徹底的に差別・抑圧します。国民党軍は、1949 年 5 月に戒厳令を布告し 1987 年解除まで 38 年間にわたる強権的独裁支配を行います。

1950 年に朝鮮戦争が勃発すると米国は、中国革命の波及を防ぐ防波堤として台湾を対中国の軍事的政治的最前線に位置づけます。1955 年には米台原子力協力協定が調印され原発建設が進みます。戒厳令下で運転が開始された第一原発から第三原発は全て米国 GE 社・WH 社製です。台湾での原発建設は米国と国民党独裁による基本的人権・言論が圧殺される中で進められました。戒厳令当時、原発反対の声を上げることそのものが命がけの闘いでした。

このなかで、60 ～ 80 年代にかけて秘密裏に独自の核兵器開発（使用済核燃料からのプルトニウム抽出）を行おうとしていたことが暴露され中止に追い込まれています。1995 年、当時の国民党・李登輝総統は「核兵器開発を再開するかどうか検討するべき」と述べています（後に撤回）。



●原子力政策の方向を決する第四原発

台湾の原子力政策の方向を決定づけたのが、台北県貢寮郷塩寮の第四原発です。1980 年戒厳令の下で計画され、82 年に住宅 230 戸を強制移転させ、建設が始められました。86 年チェルノブイリ原発事故で原発への疑問が高まる中、87 年の戒厳令解除後、初の大規模な原発反対運動となります。地元住民投票では 96%が反対を表明。激しい抗議行動の中で、99 年に第四原発本体が着工されます。このなかで 2000 年、「第四原発中止」を掲げ初めて政権についた民進党・陳水扁総統は第四原発の工事の再検討に入りました。しかし、立法院多数派の国民党に譲歩し建設続行を表明します。

2011 年、福島原発事故を受けて台湾全土で 10 万を超える人々が反原発の大デモに立ち上がりました。13 年、建設の是非を問う住民投票で圧倒的な建設反対票が投じられます。14 年、国民党・馬栄九総統はほぼ完成していた第四原発の工事凍結に追い込まれます。この民衆の闘いにおされ、16 年脱原発を掲げた民進党・蔡英文政権が誕生し、17 年 1 月には脱原発法が成立。25 年 5 月、ついに全原発停止に至ります。

しかし 26 年、民進党・頼清徳総統は原発再稼働の検討を表明。米国は原発をめぐる「支援」を繰り返しアピールしています。現時点で、第四原発の工事再開・運転再開は「政治的議論の対象」にはなっているものの、具体的な再開決定には至っていません。

●日本の台湾侵略を繰り返すな！

第四原発は、米 GE 社が落札しましたが、実態は日立と東芝が原子炉本体、三菱重工がタービン、主要機器設備の多くを日本企業が担う日本の原発輸出そのものです。日立・東芝が米 GE 社を日本とは正式な国交のない台湾との窓口として使ったということです。1895 年に日帝軍隊が台湾上陸した地に建設した第四原発は、地元の住民からは「第二の侵略」とも言われています。日本にとっては 3.11 で頓挫している原発輸出を武器輸出と並んで進めてゆく決定的「日の丸原発」です。米日の中国侵略戦争の中に台湾の原発政策もあります。日本の台湾侵略を繰り返すな！

原発トピックス

26年9月12日～10月11日

大量のセシウムボール いつどこに飛んだのか

福島第一原発事故では、大量の放射性物質が放出された。拡散先では、高濃度の放射性セシウムを含む球状微粒子、セシウムボールが見つかっている。それまでの事故では確認されておらず、どのように生じ広がったのか。直径数㍍、ガラス状で水に溶けにくく、健康への影響も懸念される。２０１１年に福島県内１００地点の土の分析では、放射線量が高い場所に多いわけではなかったが、放射能の６割を占める土もあった。土壌１㎏あたりの数は５２個が最多。（9月１３日　朝日）

関電・東北電、中間貯蔵施設へ搬入方針

原発から出る使用済み核燃料の中間貯蔵施設（青森県むつ市）を巡り、関西電力と東北電力が新たに核燃料の搬入事業者として参入する方針を固めた。施設を運営する東電と日本原電がむつ市や県に説明する。搬入事業者の枠を広げ、立地当初に想定された貯蔵総量約５千㌧に到達する新たな中長期計画を示す見通し。むつ中間貯蔵施設は、国内で唯一、原発敷地外で使用済み核燃料を保管する。２４年に事業開始し、現在は東電の核燃料３６㌧を保管中。（9月１７日　Ｗｅｂ東奥）

柏崎６号機の３０年超運転申請に新たに誤り

東電の柏崎刈羽原発６号機の長期運転に関する申請書に、新たに誤りが見つかった。６号機は１１月で運転開始から３０年となり、３０年超の運転には原子力規制委員会の認可が必要となる。すでに認可への申請書を提出しているが、約９０か所の誤りが見つかっていた。８月末に提出した補正書類で新たに３か所の誤りが見つかった。不備を修正し再申請する予定。また、９月は大容量送水車のホース破断、肋骨骨折や脳震とうなどの事故が４件発生。（9月２５日　ＢＳＮ新潟放送）

拠点病院の事故時の対応計画策定は４割

原発事故時に医療拠点となる全国２４道府県の原子力災害拠点病院で、事故発生時の対応を定めた事業継続計画（ＢＣＰ）の策定率が４割にとどまることが分かった。ＢＣＰ策定の実態が判明するのは初とみられる。被曝の懸念があり自然災害と異なる特殊な対応を要する原発事故では、優先すべき診療などを定めた計画がなければ被災地の診療継続に影響が出る恐れがある。調査は拠点病院の支援に取り組む大学を通じ全国で実施、２５年７月末にとりまとめた。（9月２７日　共同）

福島以外の５３市町村除染土処分地未定８割

福島第一原発事故で広範囲に飛散した放射性物質の除染作業で出た土（除染土）をめぐり、福島県以外の千葉、栃木など７県の５３市町村が一時保管している分について、８割以上の市町村で処分の完了時期や処分地が未定であることが分かった。「国から終了時期示されず」も１割。福島以外の除染土は各自治体が現地処分することが法で定められている。７県で計約３３万立方㍍が学校や公園などに一時保管されているが、処分が進んでいない実態が明らかに。（１０月１日　朝日）

関電でトラブル相次ぐ点検で異常見抜けず

関西電力の原発でトラブルが相次いでいる。高浜１号機で２日、原子炉格納容器内の一部設備の温度が異常に上昇したが、原因は分かっていない。放射能を帯びた冷却水が蒸発しないように圧力をかける設備。これとは別に、５～９月の半年弱で運転を止めるトラブルが３件発生。いずれも定期的な目視点検では異常を確認できず。設備の経年劣化によるものもあり、古い原発を使い続けるマイナス面が浮き彫りに。監視強化し１２月の定期検査まで運転を続ける。（１０月５日　朝日）

社会を止める力はここにある！ 11・1労働者総決起集会へ！

11・1 集会の呼びかけ文より抜粋して掲載します（事務局）

今ほど労働運動変革が求められているときはない、今こそ労働組合が「反戦」の先頭に立たなければならない。私たちはその強い決意を込めて２０２６年11・１全国労働者総決起集会を開催します。全国の仲間たちと共に積み重ねてきた11月集会運動、そして国鉄分割・民営化攻撃と非妥協的に闘い続けてきた国鉄闘争の地平は、困難な情勢下で、私たちが全力をあげてつかみとった労働運動変革へのかけがえのない手がかりです。その闘いを今こそ発展させたいと決意しています。

高市政権は、「安全保障環境の変化」を魔法の言葉のように操って批判の声を社会から抹殺し、国力のすべてを中国への侵略戦争に注ぎ込もうとしています。「台湾有事は国家の存立危機事態だ」「強力な拒否防衛体制を構築する」というけたたましい扇動の下で、社会が戦時体制の中に呑み込まれようとしています。かつての侵略戦争の歴史を繰り返してはなりません。

高市政権は米・トランプ政権と一体となって、沖縄―南西諸島の軍事要塞化、殺傷兵器輸出の全面解禁、「安全保障と経済成長の好循環」「継戦能力確立」を掲げた戦時経済化、スパイ防止法や国旗損壊罪、皇室典範改定、非核３原則の放棄・安保３文書再改定、そして改憲発議へと突進しています。

アメリカ帝国主義が出口のない危機につき動かされて、中国を「最大の脅威」として政権転覆を狙う侵略戦争にふみだしたことが現在の情勢の基底にあります。イラン、ガザ・パレスチナ、ベネズエラ、ウクライナ……。世界戦争―核戦争の危機が世界を覆っています。私たちはどんなに小さな一歩からであろうと、戦争を止める労働者の闘い、無数のデモ

やストライキをつくりあげなければなりません。戦争を止め社会を変える力は労働者の団結した闘いのなかにこそあります。

青年や女性たちが続々と闘いに立ち上がりはじめています。国会前には数万の若者の怒りの声が溢れ、それをおしつぶそうとする右翼や警察権力、秩序の枠の中におし込めて雲散霧消させようとする者たちとの攻防が続いています。時代が動きだそうとしています。このときに、その闘いを支え広げ、全国につなげ、継続する力を与えなければならない労働組合が闘いの先頭にたつことができていません。今こそ闘う労働組合を甦らせなければならない。私たちはその強い決意をこめてこの集会を呼びかけます。

とめどない物価高騰が続くなかで、労働者の賃金も雇用も、社会保障制度も、医療や介護も、生きてゆく術のすべてがなぎ倒されていこうとしています。

怒りの声は積み上がり、労働運動再生の条件は間違いなく煮つまっています。

今年は共同の呼びかけ団体である大行進運動が11月22日にも全国反戦集会を予定しており、歴史の分岐点となるであろう臨時国会下の11月を日本における闘いの転換点にしたいと決意しています。全国の仲間たちの結集を心より訴えます。

スケジュール

■11・１全国労働者総決起集会

日時：11月1日（日）12時～　※終了後デモ

場所：浅草公会堂ホール

主催：動労千葉/国鉄闘争全国運動/改憲・戦争阻止！大行進

●国際連帯集会　10月31日（土）13時～

／千葉商工会議所第２ホール

■中国侵略戦争阻止！11・22全国集会・首相官邸大デモ

日時：11月22日（日）13時～

※ 14:25 デモ出発

場所：芝公園23号地集会広場

主催：改憲・戦争阻止！大行進